

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市雲出鋼管町1番地		
HPアドレス	http://www.mdc-web.com/		
電話番号	059-246-3700	FAX番号	059-246-3701
設立年月日	平成6年6月9日設立		
代表者	代表取締役社長 眞鍋 光宏	県所管部等	雇用経済部
県出資額	19,500,000 円	県出資割合	39.0%
団体の目的	障がい者が社会的経済的に自立出来るよう、雇用機会の創出と地域の発展に寄与すること		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 生産情報の加工	160,012	138,250	145,652	
全事業合計に占める割合	64.5%	59.6%	61.98%	
(2) 構内保安業務	76,913	85,793	85,233	
全事業合計に占める割合	31.0%	37.0%	36.27%	
(3) 官庁・民間向けのサービス業務	11,023	7,816	4,120	
全事業合計に占める割合	4.5%	3.4%	1.75%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	247,948	231,859	235,005	売上高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 鋼構造物製作/造船建造に関わる設計CAD業務、データ入力処理、人材派遣/研修業務等
- (2) 製作所/事業所構内の保安警備業務
- (3) 諸官庁、民間向けのOAサポート等サービス業務

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
損益計算書	売上高	(a)	247,948	231,859	235,005
	売上原価	(b)	178,972	169,472	168,882
	販売費・一般管理費	(c)	64,650	59,959	59,698
	営業損益	(d) = (a) - (b) - (c)	4,326	2,428	6,425
	経常損益(営業損益+営業外収益-営業外費用)		13,426	11,418	11,686
	当期純損益(経常損益+特別利益-特別損失-法人税等)		9,505	7,765	7,451
貸借対照表	資産		230,541	240,947	252,621
	負債	(e)	94,018	96,659	100,882
	資本金(基本金)	(f)	50,000	50,000	50,000
	剰余金(累積欠損金)等	(g)	86,523	94,288	101,739
	純資産	(h) = (f) + (g)	136,523	144,288	151,739
負債・純資産合計	(i) = (e) + (h)	230,541	240,947	252,621	

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	自己資本比率	純資産／(負債＋純資産)	59.2%	59.9%	60.1%
	流動比率	流動資産／流動負債	328.9%	353.0%	372.6%
	借入金依存率	借入金残高／(負債＋純資産)	0.0%	0.0%	0.0%
収益性	売上高営業利益率	営業利益／売上高	1.7%	1.0%	2.7%
	総資産経常利益率	経常利益／資産合計	5.8%	4.7%	4.6%
効率性	人件費比率	人件費／売上高	83.0%	84.8%	84.8%
	管理費比率	販売費・一般管理費／売上高	26.1%	25.9%	25.4%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: - 歳 R2平均年収※: 社内規程に従い支給
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	32人	30人	31人	R2平均年齢※: 43.2 歳 R2平均年収※: 3,459 千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	24人	19人	24人	嘱託・契約社員22人、出向受入2人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		2,623	3,293	1,948
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		2,623	3,293	1,948
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和2年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

目標	障がい者雇用の推進、就業定着と単年度経常利益の確保による事業継続
実績	単年度毎に経常利益を確保し、障がい者雇用の推進と事業の継続維持が図られている

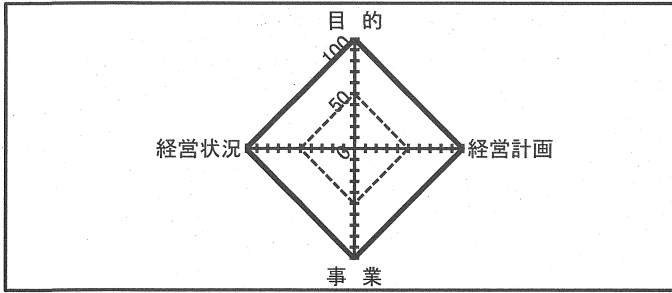
●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	障がい者雇用の推進並びに定着と経常利益の確保
	令和2年度実績	障がい者雇用率月平均82%を維持し、経常利益12百万円を確保した
	令和3年度目標	障がい者雇用の推進並びに定着と経常利益の確保

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	経常利益		7	百万円	目標	8	1
				実績	11	12	
売上高		234	百万円	目標	240	217	234
				実績	232	235	

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

【団体自己評価結果】



A(90%～100%): 良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%): 改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	100	A	100	A	100	A
経営計画	100	A	100	A	100	A
事業	100	A	100	A	100	A
経営状況	100	A	100	A	100	A

B(60%～89%): やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%): 大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か				-
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか				①
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか				①
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか				①
2. 経営計画に対する評価					比率	100	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか				①
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか				①
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか				①
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか				①
3. 事業に対する評価					比率	100	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか				①
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか				①
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか				①
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か				①
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか				①
4. 経営状況に対する評価					比率	100	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか				-
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か				①
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か				①
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか				-
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の引当金が設定されているか				①

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)/(総回答数×5点) ×100

団体名	株式会社三重データクラフト
-----	---------------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目的	障がい者の経済的な自立を支援すべく働く場所と業務を創出し、障がい者の新規雇用と就労定着に注力するとともに地域の社会貢献に寄与する。
経営計画	コロナ禍における経営環境の変動を予測するために受注計画と予実管理の精緻化を徹底し、社員の各障がいに配慮した業務を模索しつつ、事業運営の安定化を図る。また法令遵守と新型コロナウイルス感染症対策を社員へ徹底する。
事業	主要事業である鋼構造物製作に関わるデータ入力、設計CAD作図、構造物模型製作等の受注を中核として、新造船や環境分野のデータ入力、資料作成等も取込み、障がいのある社員による業務遂行に基づく事業運営を実践している。
経営状況	利益確保が厳しい事業環境下で、中核事業を柱にして新規業務にも取り組み、単年度経常利益の確保を達成している。また、累積欠損金、借入金もなく健全な経営を維持している。
総括コメント	コロナ禍であっても障がい者自らの職務への責任感醸成と業務習熟度の向上やスキルアップに努力した。津地区の業務を中心に横浜地区でも受注量増と新規業務を取込み、障がい者と各業務の適性を見定め、安定した障がい者雇用の継続と新規採用を行い、特例子会社としての役割を果たすことができた。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	今期末において、障がい者雇用数26人(うち重度障がい者数15人)と、新規採用に努め、障がい者雇用率は通年80%と高水準を維持しており、地域の障がい者の就労に貢献している。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	コロナ禍と価格競争の厳しい事業環境のなか、受注業務を中核として売上高を確保し、受注計画の精緻化と予算と実績の管理を徹底し、事業運営の安定化に努めている。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	主要な事業(生産設計図面の作図)の受注環境は、津製作所等からの安定的な受注業務を柱として、PC業務増に伴う3Dプリンター機器の導入によって本社等から新たな模型製作の受注業務を確保するなど、事業基盤の強化に努めている。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	厳しい事業環境のなか、組織の効率的な運営により、営業利益及び経常利益を着実に確保している。また、累積欠損金や借入金もなく、健全な経営状況を維持している。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

造船関連業の厳しい事業環境のなか、受注計画の精緻化、組織の効率的運営による収益構造の見直しと安定的な事業基盤の確保に努め、9期連続して経常利益を確保することができた。
 また、今期末は障がい者雇用数26人(うち重度障がい者数15人)、障がい者雇用率は通年80%と高水準を維持しており、本県における障がい者就労の推進に大きく貢献している。
 引き続き、重度の障がい者を多数雇用する事業所として、障がい者雇用の維持と事業運営の両立を図られたい。

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891		
HPアドレス	https://www.miesc.or.jp/		
電話番号	059-228-3321	FAX番号	059-226-4957
設立年月日	昭和42年8月31日(財)三重県中小企業設備貸与公社として設立 平成12年4月(財)三重県企業振興公社と(財)三重県工業技術振興機構が統合し、発足 平成15年4月(財)三重県産業振興センターを統合 平成24年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 岡村 昌和	県所管部等	雇用経済部
県出資額	647,408,224 円	県出資割合	49.0%
団体の目的	新産業の創出及び地域産業の経営革新を支援する事業を行い、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 新型コロナ危機対応補助金事業	0	0	906,999	
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	54.2%	
(2) 中小企業支援センター等事業	119,856	135,837	146,300	
全事業合計に占める割合	7.7%	16.8%	8.7%	
(3) 地域活性化雇用創造プロジェクト事業	227,625	110,217	95,273	
全事業合計に占める割合	14.7%	13.6%	5.7%	
(4) (1)~(3)以外の事業	1,204,008	562,118	525,076	
全事業合計に占める割合	77.6%	69.6%	31.4%	
全事業合計	1,551,489	808,172	1,673,648	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた小規模企業に対して、感染症拡大防止や生産性向上等に要する経費の一部補助を実施
- 経営やものづくり技術の高度化を支援するとともに、学術機関や商工団体等と連携して情報提供や支援を実施
- 観光、食関連産業における良質で安定した雇用の創出と職場定着を推進し、三重県の活性化及び総合力向上の支援を実施
- 事業承継支援、技術開発支援、企業再生支援等を実施

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		1,574,256	840,651	1,677,247
	経常費用 (b)		1,551,489	808,172	1,673,648
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		22,767	32,479	3,599
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 30,338	△ 44,677	1,129
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 7,571	△ 12,198	4,728
	当期指定正味財産増減額 (f)		△ 105,204	△ 6,108	△ 171
当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)			△ 112,775	△ 18,306	4,557
貸借対照表	資産		4,884,976	2,122,017	2,190,274
	負債 (h)		3,499,519	754,866	818,566
	指定正味財産 (i)		1,347,797	1,341,688	1,341,517
	一般正味財産 (j)		37,660	25,463	30,191
	正味財産 (k) = (i) + (j)		1,385,457	1,367,151	1,371,708
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)			4,884,976	2,122,017	2,190,274

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産/(負債+正味財産)	28.4%	64.4%	62.6%
	借入金依存率	借入金/(負債+正味財産)	58.5%	22.2%	17.6%
	経常比率	経常収益/経常費用	101.5%	104.0%	100.2%
	自己収益比率	自己収益/経常収益	10.4%	14.5%	1.2%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額/経常収益	1.4%	3.9%	0.2%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額/(負債+正味財産)	0.5%	1.5%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費/経常費用	12.1%	20.2%	11.8%
	管理費比率	管理費/経常費用	1.3%	2.4%	1.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	3人	3人	3人	
うち、県退職者	2人	2人	2人	R2平均年齢※: 64.0歳
うち、県派遣	1人	1人	1人	R2平均年収※: 8,049千円
常勤正規職員	18人	14人	14人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R2平均年齢※: 48.7歳
うち、県派遣	8人	6人	6人	R2平均年収※: 6,491千円
その他職員	101人	105人	123人	専門職:75人、一般職:42人
うち、県退職者	4人	4人	7人	市派遣:1人、民間派遣:5人

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		791,363	194,290	150,503
補助金・助成金		178,771	284,661	1,175,789
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		970,134	478,951	1,326,292
借入金残高(期末残高)		2,569,372	145,676	87,990
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		165,123	152,826	138,806
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		269,372	145,676	87,990

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

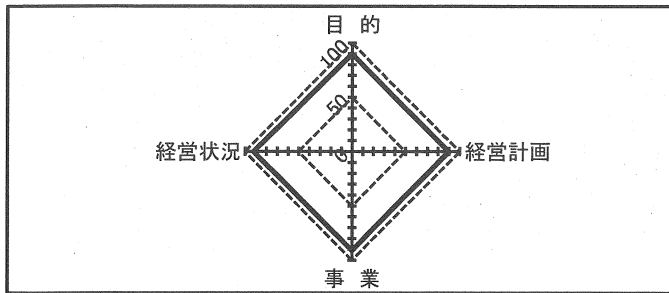
目標	①主な目標:三重県版経営向上計画認定件数(年間1,000件)②事業目標:(ア)よろず支援拠点課題解決件数(年間220件)、(イ)取引あっせん件数(年間300件)、(ウ)新事業、新技術開発支援件数(年間40件)、(エ)人材確保・育児セミナー等肯定的評価割合(85%以上)
実績	令和2年度実績 ①年間1,481件 ②事業目標:(ア)326件、(イ)285件、(ウ)51件、(エ)84.6%

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	「Society5.0」といった新たな視点をふまえた第4期中期経営計画では、アウトカムに主眼を置いた事業目標に刷新しており、それぞれの数値目標の達成をめざす。また、事業や団体の垣根を超えた「組み合わせ支援」により国・県施策の実行組織として能力を発揮する。
	令和2年度実績	それぞれの取組において、数値目標も含めて一定の成果を残し、組織としての役割を果たすことができた。
	令和3年度目標	国・県・市等の動きや中期経営計画に合わせて、①経営基盤の強化②販路拡大③新事業・新技術の創出④人材確保・育成⑤情報提供の5本柱に各事業を整理し、数値目標を設定できる事業については設定し、関連機関との連携も強化しつつ、施策の実行組織としての能力を発揮する。

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	三重県版経営向上計画認定件数(年間)	1,000	件	目標	300	1,000	1,000
よろず支援拠点課題解決件数	450	件	実績	506	1,481		
			目標	-	220	450	
取引あっせん件数	300	件	実績	-	326		
			目標	-	300	300	
			実績	-	285		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
C(30%～59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	91	A	91	A	91	A
経営状況	88	B	92	A	92	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価				比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か	①		
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか	①		
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか	②		
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか	①		
2. 経営計画に対する評価				比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか	①		
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	①	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか	①		
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	②	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか	②		
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか	①		
3. 事業に対する評価				比率	91	評価	A
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか	①		
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか	②		
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか	①		
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か	①		
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか	-		
4. 経営状況に対する評価				比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか	①		
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か	②		
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か	②		
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか	①		
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか	①		

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人三重県産業支援センター
-----	-------------------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目的	新型コロナウイルス感染症の影響により、中小企業・小規模事業者を取り巻く環境は一層厳しくなる中、新産業の創出・地域産業の経営革新を支援し、地域産業の振興を図るとともに、活力ある地域経済の発展に寄与することを目的とした当センターの役割はより大きく、引き続き社会的要請に応えていく必要がある。
経営計画	第4期中期経営計画(令和2～5年度)を策定し、経営向上計画認定件数やよろず支援拠点課題解決件数など、明確な数値目標を定めて取り組んだ。令和2年度については新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、主な6項目の中で4項目について高い水準で目標を達成した。
事業	個別事業ならびに中期経営計画での目標の達成を目指し、事業を推進した。主な目標のひとつである三重県版経営向上計画認定件数については中小企業等での経営向上・経営革新に対する取組を支援すべく、策定にかかる相談受付やブラッシュアップに取り組み、1,000件の目標値に対して1,481件の実績で目標を達成した。その他、個別事業においても、各事業で目標値を設定したものについて、32項目中23項目(71.9%)で目標を達成した。
経営状況	国・県・市等からの受託事業の増加・拡大に取り組む中で、DXやコロナ対策にかかる周辺機器や体制の整備にも注力し、業務の効率化を推進した。結果として、当期経常増減額が3,599千円となった。
総括コメント	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている県内中小企業・小規模事業者に対し、業種や地域を問わず課題解決の糸口となるべく、各課・各事業を通して様々な形で支援を行った。策定した第4期中期経営計画は未達成の項目があるものの、個別事業等を通して総合的には高い水準で目標値を達成している。今後も各機関・団体と連携した相談窓口体制の充実や、各事業の質の向上に取り組むことで、利用する事業者への支援の充実・満足度の向上を図っていく。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	中小企業を取り巻く環境がより厳しくなる中、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対する補助事業を県と連携・協力しながら実施する等、状況に合わせて必要な役割を果たし、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第4期中期経営計画の1年目として、国施策、県条例に基づく施策の実現に向けて事業を実施しており、6項目中4項目の成果目標を達成し、未達成の項目においても目標の85%以上の水準に達している。
	県の評価				
事業	団体自己評価	A	A	A	従来から実施している事業に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援事業に注力し、企業対応件数は大幅に増加している。 継続事業においても目標達成に向けて取り組むとともに、事業者を取り巻く状況に対応し、効率的かつ効果的な事業運営を実施している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	A	A	積極的な受託事業の受注等により、前年度に引き続き経常増減額が黒字を維持する等、健全な経営状況にある。 引き続き、DXを推進し、健全な財政運営を継続されたい。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

令和2年度は中期経営計画の目標6項目のうち4項目の達成となったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への補助事業を実施する等、事業者の状況に応じた柔軟な事業運営を行い、積極的に取り組まれた。
引き続き、各機関・団体と連携した相談窓口体制の充実や、各事業の質の向上に取り組むことで、利用する事業者への支援の充実・満足度の向上を図るとともに、アフターコロナを見据えた事業者支援の充実を図られたい。

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	四日市市桜町3684番地の11		
HPアドレス	http://www.icett.or.jp		
電話番号	059-329-3500	FAX番号	059-329-8115
設立年月日	平成2年3月31日設立 平成23年4月1日公益財団法人へ移行		
代表者	会長 水野 明久	県所管部等	雇用経済部
県出資額	1,500,000,000 円	県出資割合	23.9%
団体の目的	わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国の環境問題を改善し、もって地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に資する。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 調査及び研究	147,317	69,731	78,264	
全事業合計に占める割合	41.6%	25.7%	32.5%	
(2) 研修及び指導	141,720	100,331	74,954	
全事業合計に占める割合	40.0%	37.0%	31.1%	
(3) 交流及び連携	51,365	58,486	22,946	
全事業合計に占める割合	14.5%	21.6%	9.5%	
(4) (1)~(3)以外の事業	13,785	42,813	64,797	
全事業合計に占める割合	3.9%	15.8%	26.9%	
全事業合計	354,187	271,361	240,961	経常費用(事業費+管理費)
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) 環境保全に関する調査及び研究
- (2) 環境保全に関する研修及び指導
- (3) 環境保全に関する交流及び連携
- (4) 環境保全に関する情報提供及び普及啓発

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		111,340	△ 99,925	642,796
	経常費用 (b)		354,187	271,361	240,961
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 242,847	△ 371,286	401,835
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		△ 72	△ 72	△ 72
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 242,919	△ 371,358	401,763
	当期指定正味財産増減額 (f)		38,967	△ 16,369	△ 73,820
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 203,952	△ 387,727	327,943
貸借対照表	資産		8,112,457	7,726,072	8,062,362
	負債 (h)		56,144	57,486	65,833
	指定正味財産 (i)		4,633,271	4,616,902	4,543,082
	一般正味財産 (j)		3,423,042	3,051,684	3,453,447
	正味財産 (k) = (i) + (j)		8,056,313	7,668,586	7,996,529
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		8,112,457	7,726,072	8,062,362	

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	99.3%	99.3%	99.2%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.0%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収益／経常費用	31.4%	△ 36.8%	266.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	255.3%	△ 118.0%	27.7%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 218.1%	371.6%	62.5%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 3.0%	△ 4.8%	5.0%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	30.0%	38.0%	41.8%
	管理費比率	管理費／経常費用	20.2%	17.1%	19.3%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	2人	2人	2人	
うち、県退職者	1人	1人	1人	R2平均年齢※: 62.5歳
うち、県派遣	0人	0人	0人	R2平均年収※: 7,016千円
常勤正規職員	19人	21人	23人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	R2平均年齢※: 48.2歳
うち、県派遣	2人	2人	2人	R2平均年収※: 5,471千円
その他職員	3人	1人	0人	
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		886	708	721
補助金・助成金		0	0	0
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		886	708	721
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和元年度～令和5年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

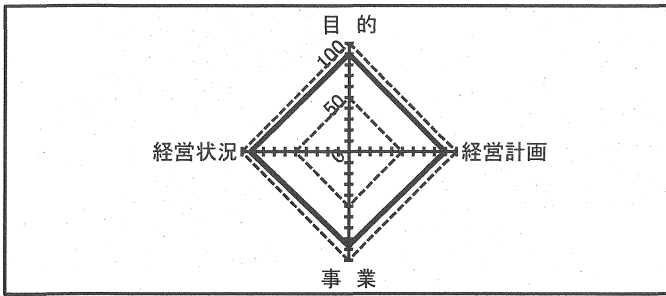
目標	1 国内外で実施する地球環境保全技術の移転に資する事業を年間12件、5年間で60件以上実施 2 計画期間5年間の各年度の収支の均衡(収入に特定費用準備資金の取崩分を含み、支出から減価償却費を除く)
実績	1 事業件数は10件の実施にとどまった。 2 収支差額は、特定資産の売却益(1億円)の計上により、90,112,689円のプラスとなったが、その影響を除いた収支(収支計算書上の当期収支差額)は△26,759,873円となった。なお、将来の事業活動資金とするため、令和3年度から令和5年度の特定期間準備資金として約1億3千万円を有しているほか、令和2年度の当該特定資産の売却益(1億円)は積立を行っている。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	財団の存在価値を高める事業を実施する。(第2次中期経営計画期間共通) 経営基盤を強化する。(第2次中期経営計画期間共通)
	令和2年度実績	前年度から着手したプラスチック資源循環分野への取組について、セミナーや勉強会を実施した。さらに新たな事業分野として脱炭素分野に着目し、太平洋島しょ国を対象として再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせたミニ・グリッド導入等の可能性についての調査に着手した。
	令和3年度目標	財団の存在価値を高める事業を実施する。(第2次中期経営計画期間共通) 経営基盤を強化する。(第2次中期経営計画期間共通)

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	地球環境保全技術移転事業	12	件	目標	12	12	12
収支差額 (収入に特定費用準備資金の取崩分を含み、支出から減価償却費を除く)	0	円	実績	11	10		
			目標	0	0	0	
			実績	53,813,750	90,112,689		

【団体自己評価結果】



	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	87	B	87	B	87	B
経営状況	88	B	86	B	92	A

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	87	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	②	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			①	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	②	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	92	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	②	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			②	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。

比率=(合計点)/(総回答数×5点)×100

団体名	公益財団法人国際環境技術移転センター
-----	--------------------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		当財団は、わが国及び諸外国が有する環境保全に関する技術を他の地域に移転することにより、諸外国及びわが国における環境問題を改善し、地球環境の保全及び世界経済の持続的な発展に貢献している。
経営計画		第2次中期経営計画に基づき、2つの基本戦略(「存在価値を高める事業を実施する」及び「経営基盤を強化する」)により、「中部圏ならではの資源や技術も活用しながら、地球環境保全技術移転の実践集団として、諸外国の環境改善に寄与する存在であり続ける。」という当財団のミッションの達成に向けて事業を遂行した。
事業		当財団では、環境保全に係る①研修及び指導②調査及び研究③交流及び連携④情報提供及び普及啓発の事業を実施している。令和2年度は、前年度から着手したプラスチック資源循環分野への取組について、セミナーや勉強会を実施した。さらに新たな事業分野として脱炭素分野に着目し、太平洋島しょ国を対象として再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせたミニ・グリッド導入等の可能性についての調査に着手した。
経営状況		資産運用による収益は前年度から増加したものの、受取補助金等の収益は減少した。地球環境保全技術移転事業の財源として活用するため、平成30年度に特定費用準備資金を積み立てている。
総括コメント		令和2年度は、第2次中期経営計画に則り、前年度から着手したプラスチック資源循環分野への取組について、セミナーや勉強会を実施した。さらに新たな事業分野として脱炭素分野に着目し、太平洋島しょ国を対象として再生可能エネルギーと蓄電池を組み合わせたミニ・グリッド導入等の可能性についての調査に着手した。今後は、研修事業や中小企業の環境ビジネス展開支援などの事業の具体化を目指す。

【知事等の審査及び評価結果】

+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白: 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	世界の環境を取り巻く情勢が複雑化、深刻化する中、環境問題を改善し、地球環境の保全と世界経済の持続的な発展に貢献する当法人の活動は、国内外の関係者から高い評価と関心を得ている。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第1次中期経営計画や最新の社会情勢を踏まえて、平成31年3月に策定された第2次中期経営計画に基づき、団体の存在価値を高める活動に取り組みつつ、経営基盤の強化に取り組んでいる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	地球環境保全技術移転事業の目標件数は達成できなかったものの、前年度から着手したプラスチック資源循環分野での取組に加え、世界的な潮流である脱炭素分野の取組に着手するなど、将来の事業化に向けて前進している。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	A	受取補助金等の収益が減少したものの、資産運用による収益もあり長期的な経営を支えるのに十分であり、経営状況はおおむね良好と認められる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

世界的に大きな課題となっているプラスチックの資源循環、脱炭素や、グローバルな環境問題の影響を強く受ける太平洋島しょ国など、時勢を捉えた分野の取組について、団体がその役割を発揮できるよう引き続き事業化を進められたい。

経営状況はおおむね良好と認められるものの、第2次中期経営計画の定量目標である地球環境保全技術移転事業の件数が目標を下回る年度が続いていることから、安定した運営を維持して団体としての役割を発揮し続けるため、収益事業の拡大など引き続き経営基盤の強化に取り組まされたい。

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市栄町1丁目891番地		
HPアドレス	https://www.mie-kinfukukyo.or.jp/kaikan/		
電話番号	059-225-2800	FAX番号	059-229-6378
設立年月日	昭和48年5月14日設立 平成25年4月1日公益財団法人に移行		
代表者	理事長 番条 喜芳	県所管部等	雇用経済部
県出資額	5,000,000 円	県出資割合	22.7%
団体の目的	勤労者、労働団体、労働福祉団体等の行う福祉、厚生、文化活動の連携、支援等に関する事業を行い、もって勤労者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的とする。		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 受託事業収入	81,287	84,957	123,571	若者就労支援事業等
全事業合計に占める割合	50.4%	51.5%	58.6%	
(2) 入居団体負担金収入	57,462	57,383	58,238	貸事務所
全事業合計に占める割合	35.7%	34.8%	27.6%	
(3) 施設利用収入	12,146	11,583	11,824	貸会議室利用料
全事業合計に占める割合	7.5%	7.0%	5.6%	
(4) (1)～(3)以外の事業	10,253	11,098	17,137	
全事業合計に占める割合	6.4%	6.7%	8.1%	
全事業合計	161,148	165,021	210,770	経常収益
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

- (1) キャリアコンサルタント、産業カウンセラー、ファイナンシャルプランナー等専門員による若者の就労支援等
- (2) 三重県勤労者福祉会館に入居する、県分室、労働団体、労働福祉団体各事務所の、施設利用負担金
- (3) 会議室利用料
- (4) 三重県勤労者福祉会館内の福利厚生施設収入、文化事業収入等

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
正味財産増減計算書	経常収益 (a)		161,148	165,021	210,770
	経常費用 (b)		166,111	161,573	206,966
	当期経常増減額 (c) = (a) - (b)		△ 4,963	3,448	3,804
	当期経常外増減額 (経常外収益 - 経常外費用) (d)		0	0	0
	当期一般正味財産増減額 (e) = (c) + (d)		△ 4,963	3,448	3,804
	当期指定正味財産増減額 (f)		0	0	0
	当期正味財産増減額合計 (g) = (e) + (f)		△ 4,963	3,448	3,804
貸借対照表	資産		67,621	61,900	101,543
	負債 (h)		43,072	33,903	69,742
	指定正味財産 (i)		0	0	0
	一般正味財産 (j)		24,549	27,997	31,801
	正味財産 (k) = (i) + (j)		24,549	27,997	31,801
	負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		67,621	61,900	101,543

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	36.3%	45.2%	31.3%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	16.3%	8.5%	12.1%
	経常比率	経常収益／経常費用	97.0%	102.1%	101.8%
	自己収益比率	自己収益／経常収益	48.8%	47.8%	40.8%
収益性	当期経常増減率	当期経常増減額／経常収益	△ 3.1%	2.1%	1.8%
	総資産当期経常増減率	当期経常増減額／(負債＋正味財産)	△ 7.3%	5.6%	3.7%
効率性	人件費比率	人件費／経常費用	40.1%	42.3%	47.5%
	管理費比率	管理費／経常費用	32.0%	32.9%	25.2%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: — 歳 R2平均年収※: 法人の報酬規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	1人	1人	1人	R2平均年齢※: — 歳 R2平均年収※: 法人の給与規則
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	21人	23人	29人	専門員24人、業務補助職員5人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		2,420	1,780	42,527
補助金・助成金		0	0	0
負担金		37,972	37,713	38,388
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		40,392	39,493	80,915
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	令和2年度～令和4年度	無	策定予定時期
---	------	-------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

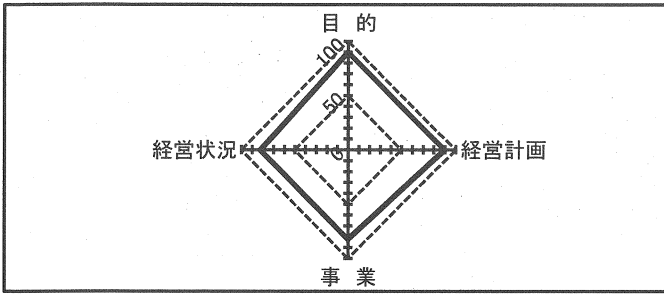
目標	・会議室稼働率 50% ・正味財産残高 29,000千円	・就職支援者数 年間2,600人
実績	・会議室稼働率 43.7% ・正味財産残高 31,801千円	・就職支援者数 年間1,993人

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実
	令和2年度実績	・空調設備の更新を前提とした協議を進めたが、優先度が低いと判断されたため継続協議となった。 ・前年度と同様に就労・就業支援事業を受託でき、各事業間の連携で幅広い階層へ支援ができた。
	令和3年度目標	・貸与施設の利用満足度向上のための設備の充実 ・各関係団体の協力のもと、就労・就業支援事業の継続及び成果の充実

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	会議室利用収入		11,450	千円	目標	12,312	11,400
				実績	11,583	11,824	
入居団体負担金収入		58,802	千円	目標	58,509	58,100	58,802
				実績	57,383	58,238	
事業費支出		32,476	千円	目標	24,475	25,757	32,476
				実績	23,405	31,320	

【団体自己評価結果】



	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	90	A	90	A	90	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	87	B	82	B	82	B
経営状況	73	B	82	B	82	B

A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～ 59%):改善を要する

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	90	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	②	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			①	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			②	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			①	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	②	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	82	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			②	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			②	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	①	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			-	
4. 経営状況に対する評価					比率	82	評価	B
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			-	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			①	
3	財務基盤についての指標は適正か	②	8	借入金は返済可能か			②	
4	収益における県への依存度は適正か	②	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	②	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点) ×100

団体名	公益財団法人三重県労働福祉協会
-----	-----------------

《団体自己評価コメント》

令和2年度コメント	
目的	労働者及び労働者の団体の福祉厚生活動を積極的に推進し、労働者の経済的・文化的地位の向上に寄与することを目的としており、施設貸与(貸事務所・貸会議室)事業の管理・運営、就労支援事業、文化事業等、目的に沿った事業を実施している。
経営計画	公益目的事業である施設貸与事業、就労支援事業、文化事業は、勤労者福祉に寄与するために活動を継続し、収益事業は経営基盤強化のため収益向上に向けた工夫を図っていく。
事業	新型コロナウイルス感染拡大の影響により貸会議室全体の稼働率は低下したが、下半期は大会議室(密回避)と小会議室(オンライン会議等)の稼働率が高まり、会議室利用収入は増加した。就労支援事業はセミナー、対面支援等はオンラインを併用し、概ね計画通りに進めることができた。
経営状況	施設貸与事業、就労・就業支援事業ともに、コロナ禍においても堅調に推移し、大規模な設備投資もなく、収支は安定した結果となった。

総括コメント	①施設貸与事業、②就労・就業支援事業、③文化事業、④会館の維持管理及び警備事業、⑤売店その他事業は、コロナ禍においても事業全体は堅調に推移した。 また、令和2年度からは「第3期中期経営計画」を基軸に事業を展開し、「貸会議室稼働率目標50%」と「年間就職支援者数目標2,600人」は目標未達成となったが、「最終年度末の正味財産残高目標29,000千円まで積上げ」は超過達成した。
--------	---

【知事等の審査及び評価結果】

- (+ : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	社会環境の変化に応じて、公益財団法人としてその目的に沿った事業展開を行っており、団体の目的は引き続き重要である。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	厳しい財政状況の中、公益財団法人として収支相償の財政運営で、第3期中期経営計画を策定し着実に実施している。引き続き、事業の充実と団体運営の安定が望まれる。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	公益目的事業においては、第3期中期経営計画に基づき、実施されている。就労・就業支援事業については、企業と求職者のミスマッチ等の課題も踏まえ、定着率の高い就職につながる効果的な事業実施が求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	B	B	B	平成25年度以降は補助金を廃止しており、令和2年度については、新型コロナウイルス感染拡大の影響があったにもかかわらず、会議室利用収入が増収となるなど、コロナ禍においても、団体の努力により経営状況は安定している。引き続き、団体の安定的経営が望まれる。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

<p>第3期中期経営計画(令和2年度～令和4年度)の初年度として、令和2年度の定性目標である会館利用者のためのサービス向上や、関係機関と連携した若年求職者のための就労・就業支援事業の実施など、各種公益目的事業を着実に実施している。定量目標である会議室利用料収入については、稼働率目標を若干下回っているが、広い会議室にて参加者同士の間隔を十分取るなど、感染防止対策を実施しながら会議を開催されたことにより、前年度より増収となっており、目標を達成している。引き続き、感染防止対策を徹底するとともに、会館サービスの向上等に努められたい。</p>

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

【経営基本情報】

○団体の基本情報

所在地	津市桜橋3丁目399番地		
HPアドレス	https://www.cgc-mie.or.jp/		
電話番号	059-229-6021	FAX番号	059-229-6009
設立年月日	昭和24年4月28日設立		
代表者	会長 植田 隆	県所管部等	雇用経済部
県出資額	4,726,987,000 円	県出資割合	17.2%
団体の目的	中小企業の金融円滑化		

○主な事業内容

[事業規模]

(単位:千円)

事業名	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
(1) 信用保証業務	269,986,521	257,379,631	533,393,578	
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	
(2)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(3)				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
(4) (1)~(3)以外の事業				
全事業合計に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	
全事業合計	269,986,521	257,379,631	533,393,578	保証債務残高
全事業合計に占める割合	100.0%	100.0%	100.0%	

[事業の概要]

(1) 中小企業が金融機関から貸付を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証

○財務概況

		(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 支 計 算 書	経常収入 (a)		3,749,303	3,410,194	4,686,888
	経常支出 (b)		2,813,291	2,683,769	3,294,289
	経常収支差額 (c) = (a) - (b)		936,012	726,425	1,392,599
	経常外収支差額 (d) (経常外収入 - 経常外支出)		△ 169,508	△ 24,250	△ 1,794,334
	当期収支差額 (e) = (c) + (d)		766,504	702,175	△ 401,735
貸 借 対 照 表	資産		317,344,935	302,149,375	589,679,985
	負債 (h)		281,553,452	265,655,416	553,587,761
	基本財産 (i)		27,096,892	27,448,281	27,448,281
	剰余金等 (j)		8,694,591	9,045,678	8,643,943
	正味財産 (k) = (i) + (j)		35,791,483	36,493,959	36,092,224
負債・正味財産合計 (l) = (h) + (k)		317,344,935	302,149,375	589,679,985	

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

○財務に関する主な指標

指標		計算式	平成30年度	令和元年度	令和2年度
安定性	正味財産比率	正味財産／(負債＋正味財産)	11.3%	12.1%	6.1%
	借入金依存率	借入金／(負債＋正味財産)	0.9%	0.0%	0.0%
	経常比率	経常収入／経常支出	133.3%	127.1%	142.3%
	自己収益比率	自己収入／経常収入	87.7%	88.9%	86.0%
収益性	当期経常増減率	経常収支差額／経常収入	25.0%	21.3%	29.7%
	総資産当期経常増減率	経常収支差額／(負債＋基本財産)	0.3%	0.2%	0.2%
効率性	人件費比率	人件費／経常支出	23.0%	25.1%	22.1%
	管理費比率	管理費／経常支出	40.9%	44.6%	38.0%

○役職員の状況

(※派遣職員は含まない)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	備考
常勤役員	5人	5人	5人	R2平均年齢※: 64.0歳 R2平均年収※: 12,402千円
うち、県退職者	2人	2人	2人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
常勤正規職員	56人	56人	56人	R2平均年齢※: 43.3歳 R2平均年収※: 6,742千円
うち、県退職者	0人	0人	0人	
うち、県派遣	0人	0人	0人	
その他職員	16人	17人	14人	パート職員7人、嘱託職員7人
うち、県退職者	0人	0人	0人	

○県からの財政的支援など

	(単位:千円)	平成30年度	令和元年度	令和2年度
委託料		0	0	0
補助金・助成金		216,787	155,930	489,088
負担金		0	0	0
借入金(期中に借り入れた額の合計)		0	0	0
その他県支出金(追加出資額等)		0	0	0
計		216,787	155,930	489,088
借入金残高(期末残高)		0	0	0
債務保証額(期末残高)		0	0	0
損失補償限度額		0	0	0
損失補償契約に係る債務残高(期末残高)		0	0	0

○団体の目標達成状況等

●中長期経営計画の策定の有無

有	計画期間	平成30年度～令和2年度	無	策定予定時期
---	------	--------------	---	--------

●中長期経営計画による目標及びその達成状況

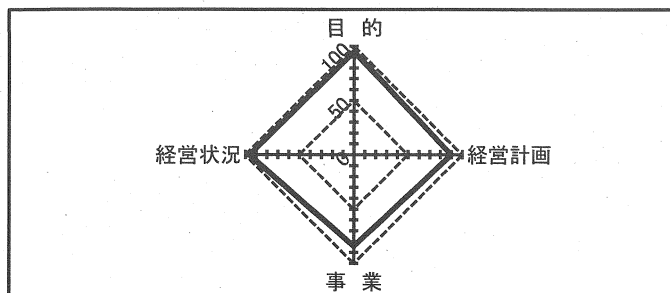
目標	①多角的な経営支援の推進 ②提案型信用保証の推進 ③人材育成の強化 ④利便性の向上 ⑤求償権の適正な管理と回収の強化 ⑥経営基盤の強化
実績	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、保証承諾、保証債務残高は大幅に増加した。また、返済額の増額交渉等の回収強化に取り組んだ。人材育成の面では、職員に協会資格検定の受験を促進した。

●年次事業計画による達成目標

定性目標	令和2年度目標	①各関係機関との連携強化 ②保証利用度の改善 ③創業支援の強化 ④期中支援の強化 ⑤地方創生への貢献 ⑥コンプライアンスの徹底 ⑦人材の育成
	令和2年度実績	「三重県新型コロナウイルス感染症対応資金」等、新型コロナウイルス感染症関連制度の対応により、保証利用度や保証債務残高の増加などの成果を上げた。
	令和3年度目標	①経営改善・生産性向上のための経営支援 ②事業承継支援の拡充 ③創業支援の強化 ④地方創生への貢献 ⑤コンプライアンスの徹底 ⑥人材育成の強化

定量目標	指標	数値目標	単位		令和元年度	令和2年度	令和3年度
	保証承諾		147,158	百万円	目標	117,927	117,519
実績		106,573			434,089		
保証債務残高		531,259	百万円	目標	257,575	250,146	531,259
	実績			257,380	533,394		
代位弁済		3,600	百万円	目標	3,500	3,800	3,600
	実績			3,699	2,605		

【団体自己評価結果】



A(90%～100%):良好な事象や傾向がみられる
 C(30%～59%):改善を要する

	平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	比率	評価	比率	評価	比率	評価
目的	95	A	95	A	95	A
経営計画	90	A	90	A	90	A
事業	76	B	76	B	84	B
経営状況	92	A	96	A	96	A

B(60%～89%):やや良好な事象や傾向がみられる
 D(0%～29%):大いに改善を要する

《団体自己評価表》

1. 目的に対する評価					比率	95	評価	A
1	団体の目的は現在でも社会的要請があるか	①	5	事業構成比率は団体の目的からみて適正か			①	
2	民間企業等が事業の実施主体となることは不可能か	①	6	団体が設定している目標は、目的や行政目的の達成に寄与する指標となっているか			①	
3	県との役割分担を踏まえ、団体で実施するメリットがあるか	①	7	社会経済状況に応じ経営改善に取り組んでいるか			②	
4	事業内容は目的に対し意義・効果が認められるか	①	8	県民に対し情報公開・情報提供しているか			①	
2. 経営計画に対する評価					比率	90	評価	A
1	経営基本方針等を定め、役員・職員に浸透しているか	①	5	年次事業計画と実績との差異を分析し、改善しているか			①	
2	中長期経営計画を策定し、運用しているか	②	6	中長期経営計画、年次事業計画は県の方針を反映したものとなっているか			②	
3	外部環境、経営資源を把握、評価し、中長期経営計画に盛り込んでいるか	①	7	計画目標達成のため、人材育成・能力開発を行っているか			①	
4	中長期経営計画と実績との差異を分析し、計画を見直しているか	①	8	計画の実施にあたり、進捗管理の体制が十分に整備されているか			①	
3. 事業に対する評価					比率	84	評価	B
1	団体の事業全体について、成果は十分に上がっているか	①	6	内部統制は十分に実施されているか			①	
2	事業毎に目標を設定しているか	①	7	危機管理体制は十分に整備されているか			②	
3	目標の達成状況を評価・活用しているか	①	8	組織体制は十分に整備されているか			①	
4	顧客ニーズ及び顧客満足度を把握しているか	②	9	管理費比率及び人件費比率は適正か			②	
5	顧客からの問い合わせ、意見等への対応は適切か	①	10	事業毎に損益を分析し、活用しているか			②	
4. 経営状況に対する評価					比率	96	評価	A
1	収支の状況は健全であるか	①	6	開発用不動産等及び有価証券等の含み損益を把握しているか			①	
2	累積欠損金が発生していないか、債務超過ではないか	①	7	債権管理は十分か			②	
3	財務基盤についての指標は適正か	①	8	借入金は返済可能か			①	
4	収益における県への依存度は適正か	①	9	基本財産や運用財産を適正に運用しているか			①	
5	総資産当期経常増減率は適正か	①	10	必要な額の特定資産が設定されているか			①	

※ 回答①=5点、②=3点、③=1点、④=0点とし各部門ごとに比率を算出しています。
 比率=(合計点)÷(総回答数×5点)×100

団体名	三重県信用保証協会
-----	-----------

《団体自己評価コメント》

		令和2年度コメント
目的		事業の維持・創造・発展に努める中小企業・小規模事業者(以下「中小企業者」という。)に対して「信用保証」を行い、これらの中小企業者の金融の円滑化を図り、その健全な発展を助成することを目的とし、国における中小企業施策において重要な位置づけとなっている。
経営計画		平成30年度から令和2年度までの第5次中期事業計画を策定し、単年度計画についても国・県の施策に呼応した事業計画を策定し、実践した。また、重点課題として、保証利用度の改善及び返済緩和先企業に対する期中支援並びに新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、資金繰りが困難となっている中小企業者に対する円滑な資金調達支援に取り組んだ。
事業		「三重県新型コロナウイルス感染症対応資金」(以下「ゼロゼロ融資」という。)等、新型コロナウイルス感染症関連制度の申込増加により、保証承諾、保証債務残高は、中期事業計画を大幅に上回る結果となった。また、代位弁済については、ゼロゼロ融資等による資金調達支援に注力した結果、中期事業計画を下回る結果を残すことができた。 創業支援については、当協会主催の「創業セミナー」や「創業カレッジ」を開催するなど、起業支援・金融支援・経営支援を深化させ、創業者に寄り添ったワンストップサービスに取り組んだ。 重点課題である保証利用度の改善については、ゼロゼロ融資等の申込増加に伴い、31.5%から41.4%に上昇した。 返済緩和先企業については、借換による正常化支援や、国の補助金事業等の活用により、企業数及び保証債務残高ともに減少した。 なお、令和2年度は、個人情報を含むメールの誤送信が1件発生したが、コンプライアンス委員会で、経過を報告し、対応方針について、検討・協議を行い再発防止策も含め対応した。
経営状況		新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ゼロゼロ融資等の申込が急増し、保証債務残高が約2倍になったことに伴い、責任準備金の積立額が増加した結果、収支差額が△402百万円となったため、収支差額変動準備金を402百万円取り崩した。 なお、県が実施している保証利用企業者への保証料補助は、利用残高増加に伴い増加した。
総括コメント		令和2年度は、ゼロゼロ融資等、新型コロナウイルス感染症に対応した政策保証であるセーフティネット保証による資金調達支援に、協会全体で取り組んだ結果、保証承諾、保証債務残高および保証利用度の増加並びに代位弁済額の抑制につなげることができた。 引き続き、新型コロナウイルス感染症に対応した政策保証であるセーフティネット保証により、資金調達支援を行うとともに、各関係機関との連携強化による経営支援に取り組む。 なお、令和2年度は、コンプライアンス抵触事案が発生したが、コンプライアンス委員会での経過報告や対応方針について検討、協議を行い、再発防止策も含め対応した。引き続き、役職員のコンプライアンス意識を高め、再発防止に取り組む。

【知事等の審査及び評価結果】

- + : 団体自己評価結果に比べて高く評価(良好な点が認められる)
 - : 団体自己評価結果に比べて低く評価(課題が認められる)
 空白 : 団体自己評価結果と概ね同じ評価

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和2年度コメント
目的	団体自己評価	A	A	A	中小企業者の経営環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化していることから、信用補完制度により中小企業者への円滑な資金調達支援を行うことの重要性は高い。
	県の評価				
経営計画	団体自己評価	A	A	A	第5次中期事業計画及び令和2年度経営計画に基づき、「保証利用度の改善」や「経営支援」等を重点課題として、国や県等の施策と連携した経営が行われた。
	県の評価				
事業	団体自己評価	B	B	B	保証承諾、保証債務残高ともに目標を大きく上回った。引き続き、金融機関等との連携強化に努めていく必要がある。 また、引き続きコンプライアンスを重視する経営を徹底していくことが求められる。
	県の評価				
経営状況	団体自己評価	A	A	A	今後の景気動向によっては、代位弁済の増加等による経営収支の悪化も懸念されることから、引き続き、中小企業者に対する経営支援に積極的に取り組みつつ、事業の効果的な実施と経営の効率化等により、経営基盤の安定化に努める必要がある。
	県の評価				

《知事等の総括コメント》

中小企業者の経営安定と健全な育成・成長・発展のため、信用保証による金融支援をはじめ、経営支援・事業継続支援、さらには関係機関と連携した創業支援・企業再生・事業承継支援にも取り組むことが求められている。
 令和3年度経営計画では、ウィズコロナ及びアフターコロナにおいて、個々の中小企業者がライフステージの様々な局面で必要とする資金需要や経営の改善発達に向けた課題に対して、きめ細かく対応するため、金融機関をはじめとした関係機関と連携した経営支援などに取り組むこととしている。
 今後も、中小企業者のニーズ把握に努め、新制度創設や国・県等の施策との連携により、円滑な資金供給が行われることで、事業継続につながるよう効果的な信用保証制度の推進に取り組まねたい。加えて、経営基盤の安定化に取り組むとともに、コンプライアンスを重視した経営の徹底にも努められたい。